

令和7年度
事業計画書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人やまがた産業支援機構

令和7年度事業計画

本県産業を取り巻く環境は、急速な物価上昇、人口減少・少子高齢化に起因する人手不足の深刻化、デジタル技術の進展、脱炭素化に向けた流れなど大きく変化してきており、本県産業が将来に渡り持続的な発展を図るためには、こうした変化に的確に対応する必要がある。

これに対し、山形県では、「山形県産業振興ビジョン」（令和7年度～令和11年度）を新たに策定し、新たな価値の創出促進や持続可能な強靱な産業の構築などを目指すものとしている。

これを踏まえ、当機構は、県の産業支援機関としての役割を担い、中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化やイノベーションと新ビジネスの創出促進、事業承継、人材確保・育成など、創業から成長発展まで、その段階やニーズに応じ最適な支援をスピーディーに実施する。また、中小企業・小規模事業者の多様化・高度化する経営課題に対し、県や他の産業支援機関との連携を一層強化し、一体となって企業支援に取り組んでいく。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

機構におけるあらゆる経営課題の総合相談窓口として、「山形県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関等と連携して、中小企業・小規模事業者等の課題解決と成長を支援する。

(2) 経営基盤強化の支援

「経営支援アドバイザー」を配置し、各担当地域において、経営相談・助言や各種支援策の情報提供などきめ細かな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行う。

また、経営革新計画に関する助言指導や、情報誌及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供する。

さらに、中小企業等の持続的な経営力強化を図るため、各種計画に基づき実施される取組み等に対し補助する。

(3) ものづくりの取引拡大推進

県内製造業の取引拡大を図るため、県内外で商談会を開催するとともに、「取引推進員」を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組む。新たにGXやCN（カーボンニュートラル）等の新たな取引支援を行う「取引推進員（GX担当）」を配置し、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。また、東京、福岡で開催される「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し販路開拓を支援するとともに、機械要素技術展へ出展している他県企業や県内企業間の交流会を開催する。

本県のものづくりの強みや特長を活かし、自動車産業の集積を促進するため、東北6県等との連携によりトヨタ、スバル関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカーと県内企業とのマッチングを推進する。また、「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を配置し、首都圏での情報収集と面談の仲介等を行う。

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業等の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

(6) 中小企業活性化協議会事業

雇用の安定と地域活力の維持等に資するため「中小企業活性化協議会」において、金融機関や関係機関と連携して中小企業の事業再生の取組みを支援する。

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行う。

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術など新たな価値の創出支援

やまがた産業技術振興基金の活用や産学官の連携・交流の更なる活性化を通じて、県内企業におけるイノベーション創出や成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援する。

また、中小企業等による外国の特許等の出願を支援するほか、山形県高度技術研究開発センターの施設等の貸出業務を行う。

(2) D Xの総合的な推進

県内企業におけるD Xの実現に向けて、コーディネート活動を通じてD X推進を支援する。

(3) 工業材料試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施する。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、公的機関等の研修情報を一元化して発信するとともに、人材の資質向上に向けた研修・セミナー等事業を計画的、効果的に実施する。

(2) 人材確保の支援

地域の小規模事業者・中小企業を主な支援対象として、新たな取組みに積極的に挑む“攻めの経営”への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および『副業・兼業プロ人材』の活用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

また、ホームページ「やまがた 21 人財バンク」に求人企業と求職者（県内企業退職者・求職者・新卒者、U I ターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する有料職業紹介事業を実施する。

令和7年度事業体系

(単位:千円)

予 算 額

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

984,358

(1)よろず支援拠点事業	102,299	
(2)経営基盤強化の支援	94,663	
経営支援アドバイザーによる相談助言	42,872	
専門家による助言指導	13,770	
中小企業経営革新支援事業	502	
情報収集提供事業	10,419	
中小企業まるっとサポート事業	27,100	※1
(3)ものづくりの取引拡大推進	70,340	
①取引拡大の推進	65,729	
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	5,741	
取引推進員等設置事業	5,500	
GX経営戦略による取引拡大支援	13,200	
商談会等開催事業	13,844	
販路拡大実践支援事業	16,936	
半導体関連産業拡大支援事業	7,824	
下請取引の相談	—	
企業ガイドブック作成事業	2,684	
②自動車産業の集積促進	4,611	
自動車関連産業集積促進事業	3,498	
次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業	1,113	※2
(4)設備貸与事業	421,847	
小規模企業者等設備貸与事業	241,000	
工業技術力整備機械貸与事業	110,000	
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	70,847	
(5)事業承継・引継ぎ支援センター事業	87,968	
(6)中小企業活性化協議会事業	207,241	
中小企業活性化協議会事業	155,960	
経営改善計画策定支援事業	51,281	

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

88,964

(1)創業支援センター事業	49,365	
創業支援センター事業	29,711	
創業支援コーディネーターによる相談助言	4,368	
地域課題解決型ビジネス創出事業	15,286	※3
(2)産業創造支援センター管理運営事業	39,599	

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援 234,111

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援	213,636	
① 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)	102,410	
② イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)	70,000	※4
③ ものづくり産業新活力創出事業	33,103	
産学官連携コーディネート事業 (ヘルスケア)	10,917	
産学官連携コーディネート事業 (食品・農業)	5,643	
産学官連携コーディネート事業 (有機材料、環境・エネルギー)	11,230	
ヘルスケア(医療)分野進出拡大支援事業	5,313	※5
④ 外国出願支援事業	4,900	
⑤ 高度技術研究開発センター運営事業	3,223	
(2) DXの総合的な推進	6,201	
DX推進運営事業	6,201	
(3) 工業材料の試験分析・評価	14,274	

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保 47,894

(1) 人材育成研修の実施	9,082	
ものづくり人材育成コーディネート事業	203	
ものづくり産業マネジメント人材育成事業	1,173	
成長分野参入人材育成事業	7,050	
リスクリング啓発セミナー事業	656	
(2) 人材確保の支援	38,812	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,450	
人材確保システム運営事業	5,362	※6

合 計 1,350,265 ※7

※1 「中小企業パワーアップ事業」の後継事業

※2 「次世代自動車参入事業」の後継事業

※3 「ソーシャルイノベーション創出モデル事業」の後継事業

※4 予算額70,000千円には、自主事業として実施する「人材確保システム運営事業」の予算額5,362千円のうち自己財源である5,062千円を含めている。

※5 「成長分野競争力強化支援事業」の後継事業

※6 予算額5,362千円のうち5,062千円は、自己財源による自主事業として「やまがた産業技術振興基金事業」にも計上している。

※7 合計は、※4及び※6の重複している予算額5,062千円を控除している。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者等のあらゆる経営課題に対応する無料相談所の山形県よろず支援拠点を運営し、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な課題の解決と成長を支援する。

- ・チーフコーディネーター 1名、コーディネーター 14名 計15名を配置
- ・総合窓口、庄内窓口、新庄・最上窓口を設置

事業名	予算額(千円)	事業内容	
よろず支援拠点事業 〔中小企業庁委託事業〕	102,299	国委託 10/10	○専門性の高い経営アドバイス ○課題解決のための総合調整 ○他の支援機関に対する支援ノウハウの共有 ○政策的な重点分野への対応

(2) 経営基盤強化の支援

経営支援アドバイザーを配置し、各担当地域において、様々な経営課題に対する相談助言や各種支援策の情報提供などきめ細やかな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行う。

また、経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導や、情報誌「産業情報やまがた」及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供する。

さらに、県内中小企業・小規模事業者のさらなる経営力強化を図るため、各種事業計画の策定やDX推進の取り組み、販路開拓を支援する。

事業名	予算額(千円)	事業内容	
経営支援アドバイザーによる相談助言	42,872	県補助 10/10	経営支援アドバイザー7名を配置し、各担当地域において、経営相談・助言及び各種支援策の情報提供を行うほか、地域中核企業等を創出するため伴走支援を実施。 (村山2名、最上1名、置賜2名、庄内2名)
専門家による助言指導	13,770	県補助 7,868 企業負担 5,902	高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し、経営課題に適切な助言・指導を行う。 ・経営全般 企業負担1/2 派遣回数5回以内 ・重点支援企業 企業負担1/3 派遣回数10回以内
中小企業経営革新支援事業	502	県補助 10/10	「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導を行う。
情報収集提供事業	10,419	県補助 10/10	中小企業者等の経営に役立つ情報を収集し提供する。 ・情報誌「産業情報やまがた」の発行 2,000部×3回 ・ホームページによる情報発信

中小企業まるっとサポート事業 (稼ぐ力向上支援事業) ※	14,010	県委託 10/10	①収益力向上枠：国等の認定を受けた各種計画に基づく生産設備等導入であって収益力の向上に対する取組みを支援する。 ②D X推進枠：D Xの推進やデジタル技術の活用による生産性向上や業務改善のための設備等導入に対する取組みを支援する。 ※県が実施する補助事業について一部の事務（申請受付や完了検査等）を受託
中小企業まるっとサポート事業 (販路開拓支援事業) ※	13,090	県補助 10/10	市場拡大を図るため県内中小企業・小規模事業者とともに製品等の販路開拓に取り組む。 補助経費 1,000 万円 補助上限 100 万円 10 件

※「中小企業パワーアップ事業」の後継事業

(3) ものづくりの取引拡大推進

○取引拡大の推進

県内製造業の一層の取引拡大のため、取引推進員を配置し積極的に企業を訪問することにより、発注案件の開拓や発注情報の収集に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。

また、商談会を県内で2回、県外で1回開催するとともに、機械要素技術展（東京・福岡）に山形県ブースを設置し販路開拓を支援する。

事業名	予算額（千円）		事業内容
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	5,741	県補助 4,839 全国協会補助 397 負担金 505	○受発注取引の斡旋・紹介 ○個別商談会（富山県）の開催 ○やまがた企業等情報データベースの管理・運営 ・製造業 1,256 社登録
取引推進員等設置事業	5,500	県補助 10/10	取引推進員を配置し、県内ものづくり企業の受注獲得に向けた発注情報の収集と取引斡旋・紹介事業を強化する。 ・取引推進員 1名
G X経営戦略による取引拡大支援	13,200	県補助 10/10	G XやC N（カーボンニュートラル）等の新たな分野について、対応している企業の強みを活かした取引支援を行う。 ・取引推進員（G X担当） 2名
商談会等開催事業	13,844	県負担金 1,500 負担金等 12,344	県内外の発注企業を招聘し、県内で2回開催。 ・広域商談会 7月（天童市） ・取引商談会 2月（山形市）
販路拡大実践支援事業	16,936	県補助 2,937 全国協会補助 2,937 負担金 11,062	加工技術の展示会としては国内最大規模となる「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援。 ・機械要素技術展 7月（東京） 山形市、村山市の合同出展 ・機械要素技術展へ出展している他県企業や県内企業間の交流会を開催。
半導体関連産業拡大支援事業	7,824	県補助金 2,512 全国協会補助 2,512 負担金 2,800	「機械要素技術展（九州）」へ山形県ブースとして共同出展を行う。 ・機械要素技術展 12月（福岡）
下請取引の相談	—	—	下請取引の適正化を推進するために、（公財）全国中小企業振興機関協会が実施する「下請かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じる。

企業ガイドブック作成事業	2,684	自己財源 2,684	受発注取引拡大のため県内製造業を対象とした「山形県企業ガイドブック」を作成する。	
--------------	-------	---------------	--	--

○自動車産業の集積促進

東北6県、新潟県及び北海道の連携によるトヨタ・スバル関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカー等と県内企業とのマッチングを推進する。

「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を配置し、首都圏での情報収集と面談の仲介を行う。

事業名	予算額(千円)		事業内容
自動車関連産業集積促進事業	3,498	県補助 10/10	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・とうほく自動車産業集積連携会議 総会・講演会 7月(未定) ・展示商談会 スバル 10月(群馬県) トヨタ 1月(愛知県) ○単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・山形県自動車産業振興会議 総会・講演会 未定(山形市) ・発注企業との個別マッチング ・研修会 ○自動車関連企業デジタルガイドブックによる情報発信
次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業 ※	1,113	県補助 10/10	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車関連の大手サプライヤーの調達・開発担当者を招聘して県内企業を訪問 ○次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー(1名)を首都圏に配置し、首都圏での情報収集・面談の仲介

※「次世代自動車参入事業」の後継事業

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

事業名	予算額（千円）		事業内容
小規模企業者等設備貸与事業	241,000	県借入 180,750 自己資金 60,250	設備導入を図ろうとする創業者又は経営の革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の貸与を行う。 ・対象 0～50名雇用の全業種 ・限度額 100万円～1億円
工業技術力整備機械貸与事業	110,000	県借入 88,364 自己資金 21,636	地域において中核的な機能を有する企業の先端技術力の向上を図るために必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行う。 ・対象 51～300名雇用の原則製造業 ・限度額 300万円～1億円
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	70,847	県借入 10/10	自動車及び航空機分野での新規取引又は取引拡大を目指す県内企業その他、DXや脱炭素化に取り組もうとしている県内企業に対し、設備の貸与を行う。 ・対象 ①自動車関連産業、②航空機関連産業、③DX推進企業、④脱炭素化導入企業、原則製造業で、大企業も含む ・限度額 100万円～9千万円

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー7名 計9名を配置

事業名	予算額（千円）		事業内容
事業承継・引継ぎ支援センター事業 〔中小企業庁委託事業〕	87,968	国委託 10/10	○事業承継全般のワンストップ相談対応 親族内承継から従業員及び第三者承継に関する支援まで、事業承継全般をワンストップで相談に応じる。 ○事業承継出前講座、個別相談会の開催 商工会・商工会議所等支援機関等において出前講座（セミナー）や個別相談会を開催し、事業承継の現状と対策について普及啓発を図るとともに、課題解決への助言等を行う。

(6) 中小企業活性化協議会事業(産業競争力強化法上の中小企業再生支援協議会事業)

○中小企業活性化協議会事業

雇用の安定等と地域の活力に資するため、金融機関や地域の関係機関と連携し、中小企業が取り組む事業再生を支援する。

事業名	予算額(千円)	事業内容
中小企業活性化協議会事業 (中小企業庁委託事業)	155,960	国委託 10/10 ○中小企業再生支援協議会全体会議の開催 関係機関を代表する協議会委員により、再生支援事業の業務実施方針・方法、その他必要事項について審議し、決定するため、全体会議を開催する。 ○窓口相談業務の機能強化 統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、中小企業の事業再生及び経営改善に係る窓口相談に応じるとともに、金融機関や関係機関からの事前相談や計画策定相談に積極的に取り組む。 ○財務・事業デューデリジェンス及び計画策定支援 必要に応じ、外部専門家から構成される個別支援チームを編成し、財務・事業デューデリジェンス及び再生計画策定の支援を行う。 ○中小企業・小規模事業者の再生計画策定支援 金融調整による一般的な返済金額リスケジュール計画及びDDS、債権譲渡等による抜本的な再生計画の策定に向けて支援する。 ○再生計画策定支援が完了した案件のフォローアップ 再生計画策定支援が完了した後の相談企業の計画達成状況等について、計画策定後のフォローアップを行う。 ○債務整理支援 具体的な弁済計画の策定を支援し、関係金融機関等との調整及び経営者保証ガイドラインに基づく保証債務等の整理を行う。 ○再チャレンジ支援 相談企業への支援段階において、再生計画が立案できないなど事業再生が極めて困難と判断される場合は、相談企業に対して円滑な事業の撤退と再チャレンジ支援の提案を行う。 ○協議会内部トレーニー制度 企業再生業務を金融機関に広く周知するため令和7年度は金融機関より半年コース数名の出向派遣を受け入れる。 ○弁護士資格を有する統括責任者補佐の配置 事業支援業務の多様化に当たり、令和7年3月より弁護士1名を配置。

○経営改善計画策定支援事業

中小企業・小規模事業者の経営改善計画策定を支援することにより、円滑な経営を促進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容
経営改善計画策定支援事業	51,281	中小企業基盤整備機構委託 10/10
		○経営改善計画策定支援の利用申請及び支援にかかる助成金支払申請に関する窓口相談、受付を行う。 ○経営改善計画策定支援事業における質の向上に資する業務 事業者、経営革新等支援機関に対し、経営改善計画策定支援の進捗状況確認や(早期)経営改善計画の策定に関する助言を行う。 ○経営改善計画書の内容精査及び費用助成金の支払業務を行う。

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
創業支援センター事業	29,711	県補助 27,931 利用者 1,780	起業・創業を支援する拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形 (山形県創業支援センター)」を運営する。 ○起業に係る各種セミナー・イベントの開催 ○コワーキングスペース・ミーティングルーム利用提供
創業支援コーディネーターによる相談助言	4,368	県補助 10/10	創業支援コーディネーターを配置し、起業・創業に関するワンストップ相談窓口を設置する。
地域課題解決型ビジネス創出事業※	15,286	県補助 10/10	市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

※「ソーシャルイノベーション創出モデル事業」の後継事業

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行う。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
産業創造支援センター管理運営事業	39,599	県委託 12,391 企業等 27,208	○新規創業室、新事業開発室の貸与運営 ・貸貸オフィス S、M、ML、L 23室 SS 6ブース ○貸会議室及び開放機器の利用提供 ○入居企業及び創業者等への相談助言 ○創業塾等の創業者育成事業 ・創業塾6日間

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援

①成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)

産学官連携による研究開発プロジェクトとして、経済産業省の補助事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）を活用し、当法人が事業管理者となって支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
成長型中小企業等研究開発支援事業	102,410	国補助 10/10	令和5年度及び6年度採択事業の事業管理 ○「高解像度ディスプレイに対応した超高精細マイクロレンズアレイの研究開発」【5年度採択】 株式会社IMUZAK ○「超臨界技術による国産玄米の全活用技術と食料自給率向上を目指した商品の開発」 三和油脂株式会社【6年度採択】 ○「サステナブル社会実現のためのCNFによるテキスタイル改質技術開発」 東北整練株式会社【6年度採択】

②イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)

県内中小企業等が実施する新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対し助成する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
研究開発支援事業	70,000	自己財源	助成金交付 ・事業期間 1年以内 (年度をまたいで) ・助成率 研究シーズ探索 2/3以内 研究開発・技術開発 1/2以内 ・助成額 (上限額) 研究シーズ探索 500千円 研究開発・技術開発 5,000千円 ※予算額70,000千円には人材確保システム運営事業 (自主事業)5,062千円を含む。

③ものづくり産業新活力創出事業

産学官の連携・交流の更なる活性化を図り、県内企業におけるイノベーション創出並びに成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
産学官連携コーディネート事業 (ヘルスケア (医療))	10,917	県補助 10/10	医療、福祉分野を担当するコーディネーターを1名配置し、医療や福祉の現場からのニーズ収集を行うとともに、県内企業や研究機関が有するヘルスケア関連機器に活用が見込まれるシーズを収集し、マッチングによる製品、サービスの開発を支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
産学官連携コーディネーター事業 (食品・農業(バイオ・アグリ))	5,643	県補助 10/10	バイオ、食品、健康、農業担当のコーディネーターを1名配置し、食品製造業等からのニーズを収集するとともに、慶應義塾大学先端生命科学研究センターや同研究所発スタートアップ企業、山形大学農学部の研究シーズを把握し、それらのマッチングにより製品やサービスの開発を支援する。
産学官連携コーディネーター事業 (有機材料、環境・エネルギー)	11,230	県補助 10/10	有機材料、環境・エネルギー分野や新分野展開を狙う県内企業からのニーズを収集するとともに、山形大学工学部等からの研究シーズの収集を行い、新規製品開発を支援する。
ヘルスケア(医療)分野 進出拡大支援事業※	5,313	県補助 4,938 企業等 375	○ヘルスケア(医療)関連機器等開発促進事業 製品開発等に対する助成により、県内企業における成長が期待されるヘルスケア関連分野への転換、進出を支援する。 補助率 2/3 (大企業 1/2) 上限額 100 万円 ○ヘルスケア(医療)関連機器販路開拓強化事業 当法人が事務局となって展示会に出展し、県内企業が開発した医療関連機器をPRし、販路を開拓する。

※「成長分野競争力強化支援事業」の後継事業

④外国出願支援事業

外国の特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、外国出願に要する費用を助成する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
外国出願支援事業	4,900	国補助 10/10	外国出願に要する費用の1/2を助成する。

⑤高度技術研究開発センター運営事業

事業名	予算額 (千円)		事業内容
高度技術研究開発センター運営事業	3,223	県委託 10/10	産学官共同研究開発の中核拠点施設である山形県高度技術研究開発センターの会議室及び視聴覚機器等の貸出業務を実施する。

(2) DXの総合的な推進

県内企業におけるDXの実現に向けて、コーディネート活動によりDX推進を支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
DX推進運営事業	6,201	県補助 10/10	コーディネーターを1名配置し、企業のDXに向けた課題整理や他の支援機関との連携した伴走支援を実施するほか、DX未検討の企業へのアウトリーチ活動を行う。

(3) 工業材料の試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
工業材料試験及び設備使用対応業務	14,274	県委託 10/10	<p>1 工業材料試験業務</p> <p>(1) 土木建設材料及び工業材料・製品に係る強度試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート類、建設用鋼材の強度試験 ・金属、木材、プラスチック等の各種強度試験 <p>(2) 工業材料の物性試験、顕微鏡試験、精密測定試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業材料の各種物性試験 ・光学顕微鏡及び電子顕微鏡などの顕微鏡試験 ・機械部品の精密測定試験 <p>(3) 工業材料の化学分析、機器分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属、プラスチック等の化学分析 ・ICP 発光分光、蛍光 X 線装置等を用いる定性・定量分析 ・赤外分光、EDS 装置等を用いる定性分析 <p>(4) モデル造形</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクジェット方式によるモデル造形 <p>2 設備使用対応業務</p> <p>(1) EMC 計測など IoT 機械及び器具の設備使用対応</p> <p>(2) 工業材料試験など設備使用対応</p> <p>3 実験補助業務</p>

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、人材の資質向上に向けた研修事業を計画的、効果的に実施する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
ものづくり人材育成 コーディネート事業	203	県委託 10/10	研修に係る企業ニーズ調査のための企業訪問や研修情報を一元化して発信するためのデータベースの更新等を実施する。
ものづくり産業 マネジメント人材 育成事業	1,173	県委託 10/10	経営者や後継者等を対象として、課題解決能力を向上させることなどを目的としたものづくりマネジメント人材育成研修を実施する。
成長分野参入人材育成 事業	7,050	県委託 10/10	成長分野に進出する企業の生産性向上等を目的とした研修を実施する。 (1) 生産管理研修、リーダー研修、初級者研修等の集合型研修を開催する。 (2) 技術動向等のマネジメントに関するセミナーを新たに実施する。 (3) 自動車部品ライブラリー「アクセル」の管理運営等を行う。
リスクリング啓発 セミナー事業	656	県委託 10/10	ものづくり企業の経営者や人事担当者等を対象とした、リスクリングの重要性を浸透させるためのセミナーを開催する。

(2) 人材確保の支援

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人口急減時代、デジタル化・IT化、新型コロナの終焉などの経営環境激変に対応しなければならない地域の小規模事業者・中小企業を主な支援対象として、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および『副業・兼業プロ人材』の活用を民間人材ビジネス事業者との連携により支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,450	県委託 10/10	①「副業・兼業プロ人材」活用による経営課題解決の支援 ②中小向け金融機関との連携体制の構築、連携事業の実施 ③プロ人材採用企業へのフォローアップ ④戦略協議会・事務協議会の開催 ⑤副業・兼業プロ人材活用の需要の掘り起しとマッチング支援 ⑥金融機関との連携体制の構築、連携事業の実施

○人材確保システム運営事業

県内企業の競争力向上を人材面から支援するため、専用ホームページを活用し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する有料職業紹介事業を実施する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
人材確保システム運営事業	5,362	自己財源 5,062 企業等 300	ホームページ「やまがた 21 人材バンク」を運営して求人企業と求職者（県内企業退職者・求職者・新卒者、UI ターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者のマッチングを実施する。 ※自己財源 5,062 千円は、自主事業である 3(1)②の「やまがた産業技術振興基金事業」にも計上している。

◆その他

中小企業の団体等の事務局として、その活動を支援する。

- ・テクノプラザやまがた' 84
- ・ジョイントパーティ
- ・山形県インキュベーション・マネージャー連携協議会
- ・テクノフォーラムやまがた' 90